

令和3年度(2021年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名 私立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業					
<b>事業の目的と概要</b> 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消にむけて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。 新型コロナウイルス感染症緊急対策として、私立保育所等の感染拡大防止に係る備品購入費助成金の支出を行いました。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	5,508	6,665	6,682	施設型・地域型保育給付費の対象児童数(4月1日時点)
保育卒の確保量	人	438	97	38	新たに整備し確保した保育卒
成果の説明	施設型・地域型保育給付費の対象児童数については、新規施設の整備等に伴い増加しました。 また、保育卒の確保量については、子ども子育て支援事業計画上の保育必要量と実情を踏まえ、私立保育所の整備等により、待機児童解消に向けた保育卒の確保策を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	750,475	455,274	470,120	14,846
使用料及び手数料	-	-	-	-
<b>国庫支出金(経常費用充当)</b>	<b>3,267,418</b>	<b>4,102,675</b>	<b>4,429,268</b>	<b>326,593</b>
府支出金(経常費用充当)	1,754,088	1,799,262	1,663,379	△135,883
財産収入	702	703	6,113	5,409
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	16,356	4,190	12,766	8,576
経常収入 小計(a)	5,789,039	6,362,105	6,581,645	219,541
給与関係費	45,502	73,570	73,916	345
物件費	411,123	433,929	439,889	5,960
維持補修費	-	-	-	-
<b>社会保障扶助費</b>	<b>6,826,060</b>	<b>7,751,444</b>	<b>7,931,833</b>	<b>180,389</b>
<b>負担金・補助金・交付金等</b>	<b>1,624,833</b>	<b>1,435,647</b>	<b>1,567,545</b>	<b>131,899</b>
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△558	△115	-	115
賞与引当金繰入額	3,314	5,393	4,798	△595
退職手当引当金繰入額	10,238	16,855	2,686	△14,169
支払利息	-	-	-	-
その他	-	145	10	△135
経常費用 小計(b)	8,920,511	9,716,868	10,020,677	303,809
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,131,472	△3,354,763	△3,439,032	△84,269
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,131,472	△3,354,763	△3,439,032	△84,269
一般財源充当額	3,122,669	3,340,624	3,439,163	98,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,803	△14,139	131	14,270

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	私立保育所の整備費助成(4園分)に係る国庫補助額の増
社会保障扶助費	対象施設の新設による施設型・地域型保育給付費の増
負担金・補助金・交付金等	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施に伴う補助金額の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,790,391	6,362,638	6,583,470	220,832
<b>行政サービス活動支出</b>	<b>8,913,060</b>	<b>9,703,262</b>	<b>10,022,632</b>	<b>319,371</b>
行政サービス活動収支差額	△3,122,669	△3,340,624	△3,439,163	△98,539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,122,669	△3,340,624	△3,439,163	△98,539
一般財源充当額	3,122,669	3,340,624	3,439,163	98,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 対象施設の新設による施設型・地域型保育給付費の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	令和元年度	5,508 人	1,619,555 円	入所児童数の増加については、対象施設数が増加したため。 1人あたりのコストの増加については、新設の補助金により経常費用が増加したため。
	令和2年度	6,665 人	1,457,894 円	
	令和3年度	6,682 人	1,499,652 円	
1園あたりのコスト	令和元年度	180 園	49,558,393 円	施設数の増加については、主に市外の対象施設が増加したため。 1施設あたりのコストの減少については、対象の施設数の増加に対し、児童数の増加が少なかったため。
	令和2年度	189 園	51,411,999 円	
	令和3年度	200 園	50,103,386 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,393	5,196	△198
未収金	33,804	29,312	△4,491	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,393	4,798	△595
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△30,479	△23,848	6,631	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	397	397
事業用資産				固定負債	49,471	51,678	2,207
有形固定資産	202,033	285,599	83,566	地方債	-	-	-
土地	202,033	285,599	83,566	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	49,471	48,101	△1,370
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	3,577	3,577
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	54,865	56,874	2,009
インフラ資産				純資産	150,493	234,190	83,697
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	150,493	234,190	83,697
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	205,358	291,064	85,706
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	205,358	291,064	85,706				

Ⅲ 財務構造分析

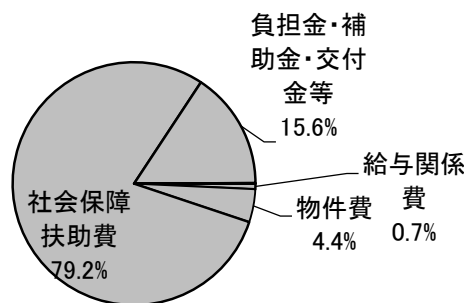
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8.29人	1171日	0日	
給与関係費等	66,474千円	14,926千円	0千円	81,400
内、時間外勤務手当	0千円			

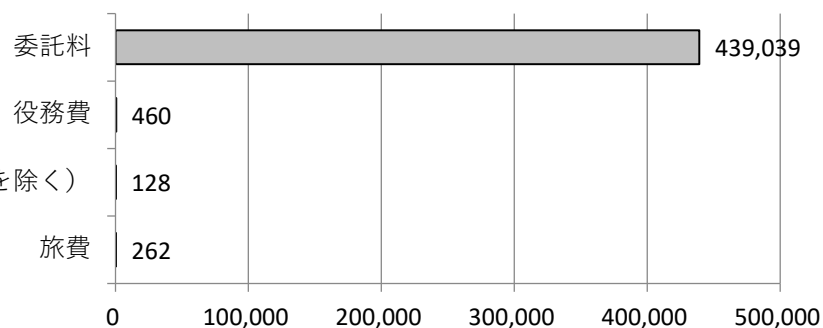
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	私立保育所保育料の収納率向上及び時効による不納欠損額の増
土地	私立保育所整備のための用地取得(所管換え)による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		89.0	90.2	81.4	△ 8.8
一般財源充当比率		35.0	34.4	34.3	△ 0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、79.2%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業)の負担金、補助及び交付金が15.6%を占めています。経常収入のうち、大部分(92.6%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

これまでの保育枠確保方策の実施により、令和4年4月1日時点で待機児童ゼロを達成しました。一方で、入所不可児童数が一定数発生していることもあり、今後は、児童数の推移を注視し、確保方策の検討を行います。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費です。令和3年度においても保育所4園の新設に伴う保育の受け皿を整備して入所児童が増えたため、その分のコストが増加しましたが、これらの経費はサービスを維持・向上していくためには必要な経費です。